

# 安保 民主に「対案路線」

安全保障関連法案の対案提出をめぐり、民主党内外は割れている



## 党内に慎重論も

民主党内で、安全保障関連法案の対案をまとめた動きが急浮上している。維新の党が自らの対案を「存在感」を示しつつあり、民主党独自の対案を求める党内の保守系議員の声に押されたためだ。しかし、政府・与党の批判に徹してきた党内には慎重論も立ち、岡田代表は難しい党運営を迫られそうだ。

民主党の馬淵澄夫副幹事長は2日のメールマガジンで「違憲」だけではもはやもたない。安保法制の対案を示すべきだと記した。民主党の対案は、①武力攻撃と即断できない「グレーゾーン事態」に対応する「領域警備法案」②他国軍への「駆け付け警護」を認める国連平和維持活動(PKO)協力法改正案③他国

軍への後方支援を拡充する周辺事態法改正案――が軸となる見通しだ。党執行部はこれまで、対案を足がかりに国会で論戦するよりも、政府案への批判に力を置いてきた。枝野幹事長らの指揮によるものだったが、国会審議では「安保関連法案は憲法違反」と紋切り型の質問が続き、手詰まりに陥っていた。

このため、細野政調会長の主導で、対案作成が始まつた。長島昭久・元防衛大臣ら保守系議員の間には、「抵抗野党」を続けば、世論から見放されると懸念がある。保守系の代表である前原誠司元代表は6月30日の党「次の内閣」会合で、「対案を出し、政府との違いを示すべきだ」と訴えた。もともと、対案がまとま

## 「違憲のみ」手詰まり

民主党は今国会で、安全保障関連法案が「憲法違反」だとして、徹底抗戦に立たれかねない」との懸念が出ている。

2003年5月、当時の小泉純一郎首相と野党・民主党の菅直人代表は、武力攻撃事態法など有事関連3法の修正協議で合意し、翌6月の成立に導いた。国

背景には、日米同盟を軸とする外交・安保政策を与党と共有し、政権担当能力をアピールする狙いがある。かつて「自衛隊違憲」を唱えた社会党が政権獲得に混乱を招いたことが教訓だった。

政権の座についた09~12年には、集団的自衛権の行

## 安全保障分野の法案を巡る民主党の対応

首相	民主党代表	成立時期	法案名	対応
小渕恵三	菅直人	99年5月	周辺事態法	△
小泉純一郎	鳩山由紀夫	2001年9月	米同時テロ	△
		10月	テロ対策特別措置法	△
	菅直人	03年3月	イラク戦争開戦	○
		6月	武力攻撃事態法など有事関連3法	○
		7月	イラク復興支援特措法	△
岡田克也		04年6月	国民保護法など有事関連7法	○
福田康夫	小沢一郎	08年1月	新テロ対策特措法	△
麻生太郎	鳩山由紀夫	09年6月	海賊対処法	△
安倍晋三	岡田克也	15年夏?	安保関連法案	?

※○…与党と修正協議などで合意  
△…修正協議や対案を国会提出したが与党と合意に至らず

## 民主 安保 過去に現実路線も

使を可能にするための憲法解釈見直しも模索した。中国や北朝鮮による脅威の高まりを踏まえ、厳しい国際情勢を無視できなくなったためだ。

首相の諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」は10年8月、集団的自衛権を「行使できぬ」とする憲法解釈を批判する報告書を菅直人首相に提出した。

続く野田佳彦首相は「集

団的自衛権の一部を必要最小限度の自衛権に含むといふのは一つの考え方だ」と国会答弁するなど、憲法解釈見直しも視野に入っている。

政権の座についた09~12年には、集団的自衛権の行使をめぐる議論が再燃した。安倍首相が出席して集中審議を行うよう要求した。

議論をめぐる議論は、維新の3党理事による協議連法案の採決の前提となる。中央公聴会を10日に開くことを提案した。野党は「時期尚早」として応じない考えを示したうえで、10日に